

No.173

2021.12.25

朋友だより

、

今年も残りわずかとなりました。

今年も、誰もがコロナ禍に振り回された一年でした。

そこで、原点に帰る意味をこめて、「自然と人間の共生」について
考えてみました。

ご参考になれば幸甚です。

2021年12月

(有)コンサルタント朋友
代表取締役 奥長弘三



自然と人間の共生



コロナ禍が続いている

昨年の初めころから、国内で感染の広がりを見せた新型コロナによる影響が現在でも続いています。一時期(今年の10月頃)、感染が終息するかと期待を持ちました。

しかし、そのすぐ後、南アフリカで発見された「オミクロン株」が急速に、世界的広がりを見せています。新型コロナの変異する力には驚嘆するばかりです。

今回の新型コロナがこれほど世界的に広がったのは、自然との共生が破壊されたからだといわれています。もともと森林の奥深くに、ひっそりと生存していたコロナが、人間による森林の伐採のため、住処から追い出され、人間を新しい宿主にしたとのことです。(C.シュワブ、T.マルレ共著『グレート・リセット』日経ナショナルジオグラフィック社 2021年2月発行P.148)

コロナ禍をどのように終息させるか。現在、世界の科学者・医療従事者は必死になって、研究・探索を続けています。

20世紀の後半頃から、地球の平均温度が上昇する地球の温暖化が、世界の大きな問題となっています。

人間活動の活発化に伴い発生する人量の炭酸ガスが地球温暖化の最も大きな要因となっています。この炭酸ガスを吸収する上で大きな役割を担っている森林が大量に伐採されているのです。

地球温暖化が今のペースで進むと、20年後には地球は人類をはじめ、生物の生存ができなくなると言われています。

気候危機は一刻の猶予を許さない緊急な課題であるとの認識のもとに、炭酸ガス排出量の多い石炭火力発電を過去のものとするのが、世界の大きな流れとなっています。

ところが、後述する様に、日本政府はその真逆の道を歩もうとしています。

改めて、自然と人間の共生という観点から、眺めてみたいと思います。

総選挙の結果について

2021年10月31日(日)に総選挙が行われました。今回のテーマ「自然と人間の共生」から、若干離れますが、これからの日本を考える上で避けて通れませんから、総選挙の結果について少し述べます。

今度の総選挙は、長く政権を担当している自民・公明両党がコロナ禍で後手後手の連続で、感染患者を増やしてしまったことに対する国民的批判の中で行われました。

野党の側は、「市民と野党との政策合意」という画期的な成果に加え、選挙間近には、立憲民主党と日本共産党との間で党首会談が行われるという、今までにない体制で臨みました。野党側が勝利し、政権交代が期待されるという情勢のもとで闘われた総選挙でした。

結果は自民・公明が過半数を獲得し、政権交代は実現しませんでした。

しかし、選挙結果を見てみると、大きな変化が起こっていることがわかります。

1. 自民党の重鎮や有力政治家が落選しました。
2. 従来、自民・公明を支持していた多数の人が離れ、その票が日本維新の会に流れました。
3. 自民単独で過半数を維持したとはいえ、前回より大幅に議席を減らし、過半数ギリギリでした。
4. 自民関係者の声として伝えられたのは、今回は市民と野党の連合に政権を奪われるかもしれないという「深刻な恐怖心」がひろまったとのことです。
5. 政権側から、市民と野党の連合を分断させるために昔ながらの激しい反共宣伝が大規模に行われ、これには一部メディアも加担しました。

これらの動きを眺めると、今度の総選挙で政権交代は実現しませんでした。世の中は大きく動いていることがわかります。

変化の第一歩が始まっているのです。

次の第2ラウンドとして位置づけられるのが、来年の参議院選挙です。結果が一層楽しみになってきました。

これからの日本の歩むべき道

現在、地球の温暖化に現れている、地球環境の危機は非常に深刻です。現状のまま推移すると、20 年後には人間が住めなくなる環境になってしまいます。そうすると、もう取り戻しはできません。何としても、その前に手を打たなければなりません。時間は限られています。

当面、行うべきことは次の2つでしょう。

1. 地球温暖化防止を緊急の課題として認識する。(気候危機への対応)
2. 自然環境の保全(環境破壊を許さない)
森林を保全し、乱開発を許さない。
例えば、太陽光パネルを設置するとして森林を大規模に伐採するなどの行為を許さないことです。

岸田首相は英グラスゴーで、2021 年 11 月開催された COP26 の首脳級会合で、演説しました。2030 年度の発電量の 19%を石炭火力に依存するとした、第6次エネルギー基本計画に沿った立場からです。

世界の環境 NGO から厳しい批判を浴び、「化石賞」を受賞するという、不名誉な立場を世界にさらしました。

世界の流れは次のようなものです。(出典: 2021.11.5 付 しんぶん赤旗)

ドイツは脱石炭を実現する目標を 38 年から 30 年に 8 年繰り上げ、英国は 24 年、フランスは 22 年と多くの国が石炭火力からの撤退期限を示しています。世界の流れは確実に、石炭火力からの撤退です。

その中で、日本の姿勢は、世界の流れに逆らっています。

日本には、科学・技術の優れた蓄積があります。近年の新自由主義的政策のおかげで、これらの伝統が無残に破壊されていますが、しかし、今ならまだ間に合います。一刻も早く「化石賞」を返上すべきです。

今、私達には、何としてもこの気候危機を突破して、子供や孫達の世代へ、この素晴らしい地球をバトンタッチする義務があります。現状を科学的に分析し、保全の為に、行くべきことを明確にして、官民力を合わせて、それに全力を上げることが求められています。政治の力が大きくものを言います。政権を担うものの自覚が非常に重要です。その任務を担うことのできない政権は退場してもらいしかありません。

自然と人間の共生

人間という生き物は、地球の懐の中で生まれ、成長し、今日に至っています。地球あってこそ人間です。

ところが、人間の勝手気ままな行動が森林を破壊し、過剰な炭酸ガスを発生させ、地球を傷めつけているのが現状です。

自然と人間の共生は、SDGs が求めているものです。SDGs については、朋友だよりNo.171 (2021.8.25 付)で紹介した如く、2015 年の国連会議で全員一致で採択されたもので、これからの地球を守る重要な目標です。

自然と人間の共生について、林業を例に考えてみたいと思います。

雑誌「前衛」の最近号で、NPO 法人「自伐型林業推進協会」事務局長の上垣喜寛氏が「土砂災害を誘発する大規模林業、希望は小規模分散型の『自伐型林業』」のタイトルで報告しています。(前衛 2021 年 12 月号 P.147～151)

近年木質バイオ発電所が、原発に代わる施設として、全国でつくられている。しかし、大規模発電所のため、地域の木材では、供給量が足りない為、海外に調達先を求めている。ベトナムのプランテーションを伐採する段取りができていて、ペレット(木くずを粒状に固めたもの)にして、航路で運んで燃やすとのこと。

燃やす材料を集めるために、国内の森林資源を切り尽くし、足りない分を海外の森林を犠牲にしている実態が報告されています。

今一つ、林業の生産性や効率性を高める; 為に、大型の林業機械を森に運び入れ、山を丸裸にする「皆伐」が全国に広がっているそうです。

それに対し、上垣氏は、小さな機械で環境に配慮した「自伐型林業」を紹介しています。将来にわたって残したい木を決めて、その支障となる木を間引く「間伐」を長期にわたって繰り返す方法です。山へのダメージを最小限に抑えて「壊れない作業道」を整備し、災害の起きにくい山づくりを目指す「自伐型林業」です。

これこそ、自然と人間の共生の本来あるべき姿でしょう。



